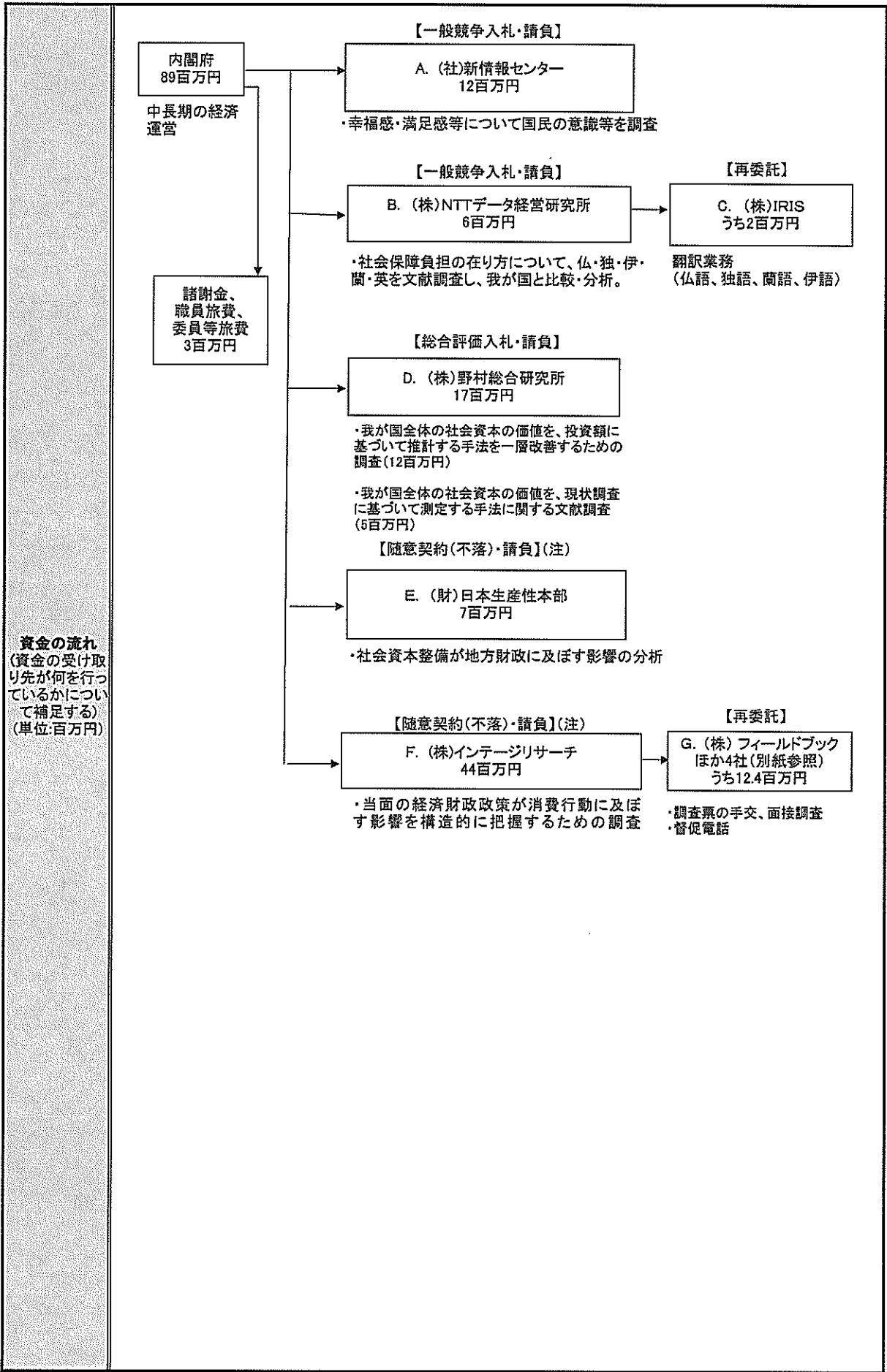


行政事業レビューシート ( 内閣府 )

予算事業名	中長期の経済運営に必要な経費	事業開始年度	平成14年度	作成責任者		
担当部局	政策統括官(経済社会システム)	担当課室	参事官(総括担当)、参事官(企画担当)、参事官(財政運営基本担当)、参事官(社会システム担当)、参事官(社会基盤担当)	参事官(総括担当) 田和 宏		
会計区分	一般会計	上位政策	経済財政政策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法 第四条第一項第一号、第二号及び第三号	関係する計 画、通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	財政、社会基盤、社会保障、経済社会システムや財政運営の基本等に係る重要政策の企画や立案、総合調整に資するため。					
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	<p>【21年度の主な事業】</p> <p>① アンケートによって、幸福感、満足感等について国民の意識等を調査する。</p> <p>② 年金、医療保険制度の社会保障負担に関して、海外の文献調査を行い、我が国と比較・分析する。</p> <p>③ 我が国全体の社会資本の実態を適切に評価するため、その価値の推計方法の改善等を行う。</p>					
実施状況	<p>【21年度の主な実施状況】</p> <p>① 全国200地点の15歳以上80歳未満の男女4000人を対象に国民生活選好度調査を実施。</p> <p>② 我が国と同様に社会保障制度の維持の問題に直面している仏・独・伊・蘭・英を文献調査し、被用者と非被用者の社会保障負担の在り方について我が国と比較・分析。</p> <p>③ 社会資本の価値をより正確に把握するため、(a)投資額に基づく推計手法を一層改善するための調査、(b)社会資本の現状調査に基づく価値の測定手法について、国内の過去及び海外の事例の文献調査を実施。また、(c)社会資本整備が地方財政に及ぼす影響を分析。</p>					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	92	83	93	33	21
	執行額	69	49	89		
	執行率	74.3%	58.8%	96.3%		
	総事業費(執行ベース)	69	49	89		
自己点検	支出先・ 用途の把 握水準・ 状況	委託調査を行う場合は、一般競争入札を行うことにより、費用効率化に努めている。また、委託先より、実施状況の確認を行っている。さらに再委託を行う際は、委託業者からの申請を義務付け、支出先・用途について予め確認できるようにしている。				
	見直しの 余地	<p>○契約は引き続き一般競争入札で行うこととし、不落随契を避けるために、事業内容をより明確化するとともに公示後に説明会を開くなどにより、より多くの業者が入札に参加できるように努める。</p> <p>○また、常に調査の規模・必要性については検討を行ってきているところであるが、今後についても引き続き検討を行っていく。</p>				
予算 監視 の 所 効 見 率	見直しの余地にあるように事業の明確化、競争性の確保、不落随契の回避などによる事業の効率化を図るべき。また、調査実施に当たっては既存調査との重複などを十分確認したうえで実施すべき。					
補 記						



(注)3度の一般競争入札において、入札を実施しても落札者となるべき者がいないことから、会計法第29条の3第5項及び予算決算及び会計令第99条の2の規定に該当するため、不落随契とした。

費目・用途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の  
 金額が支出さ  
 れている者につ  
 いて記載する。  
 用途と費目の  
 双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.(社)新情報センター			E.(財)日本生産性本部		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	平成21年度 国民生活選好度調査	12	調査費	地方公共団体の社会資本整備と 地方財政に関する調査	7
計		12	計		7
B.(株)NTTデータ経営研究所			F.(株)インテージリサーチ		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	諸外国における社会保障負担の 在り方に関する調査	4	調査費	消費行動の構造に関する調査	31.6
再委託	(株)IRIS ・翻訳	2	再委託	(株)フィールドブックほか4社 ・調査票の手交、面接調査 ・督促電話	12.4
計		6	計		44
C.(株)IRIS			G.(株)フィールドブック		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
その他	翻訳	2	調査費	調査票の手交、面接調査	2.8
計		2	計		2.8
D.(株)野村総合研究所			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
調査費	平成21年度社会資本推計手法検 討調査	12			
調査費	実査に基づく社会資本ストック測定 手法検討調査	5			
計		17	計		0

G.			
No.	支出先	用途	金額(百万円)
1	(株)フィールドブック	調査票の手交、面接調査(関東地方のうち調査員の少ない一部地域)	2.8
2	イン・リサーチ	調査票の手交、面接調査(北海道・東北地方のうち調査員の少ない一部地域)	2.8
3	(株)西日本リサーチ・センター	調査票の手交、面接調査(九州地方のうち調査員の少ない一部地域)	2.8
4	(株)ティーエス	調査票の手交、面接調査(近畿地方のうち調査員の少ない一部地域)	2.8
5	(株)ベルシステム24	督促電話	1.2
		合計	12.4